

令和5年12月定例会 決算特別委員会の概要

日時 令和5年12月20日(水) 開会 午後 1時 1分
閉会 午後 1時10分

場所 第3委員会室

出席委員 藤井健司委員長

小川直志副委員長

鈴木まさひろ委員、渋谷真実子委員、金子裕太委員、林薫委員、
柿沼貴志委員、美田宗亮委員、小久保憲一委員、新井一徳委員、
梅澤佳一委員、白根大輔委員、辻浩司委員、戸野部直乃委員、
権守幸男委員、八子朋弘委員、松坂喜浩委員、伊藤はつみ委員

欠席委員 なし

説明者 なし

会議に付した事件並びに審査結果

議案

議案番号	件名	結果
第106号	令和4年度埼玉県的一般会計及び特別会計決算の認定について	認定
第107号	令和4年度埼玉県公営企業会計決算の認定について	認定

【付託議案に対する討論】

伊藤委員

第106号議案及び第107号議案の認定に反対する討論を行う。第106号議案の認定に反対の理由の1点目は、県営住宅の平均応募倍率が2.8倍であるのに、5,069戸の空き室を出しているためである。メンテナンスに要する予算によって県民の要望により素早い対応ができると考える。2点目は、働き方改革を進める中でも月200時間以上の時間外勤務を行った県職員が13人おり、新型コロナウイルス感染症対応のあった令和3年度の14人からほとんど変わっていないためである。3点目は、第2期国保運営方針の下法定外繰入れ解消を推し進め、国民健康保険税が引き上がっている自治体が22あったためである。4点目は、地域医療構想に基づき令和4年度から令和5年度で46床もの急性期病床を回復期に移転したためである。緊急時の対応に問題が生じないか懸念がある。5点目は、第2期魅力ある県立高校づくりで、地域の理解を得ずに統廃合を進めているためである。6点目は、条例に定められているパートナーシップ・ファミリーシップ宣言が検討もされていない点である。

次に、第107号議案の認定に反対の理由であるが、水道用水の財政シミュレーションにおいて水道料金の引き上げを行うシミュレーションしか示されていない点と、下水道料金の引上げに連動しかねない維持管理負担金の引上げが古利根川流域で行われた点である。

以上、令和4年度予算には賛成したが、決算審査を行う中で看過できない問題点が浮かび上がったため、第106号議案及び第107号議案の認定に反対する。